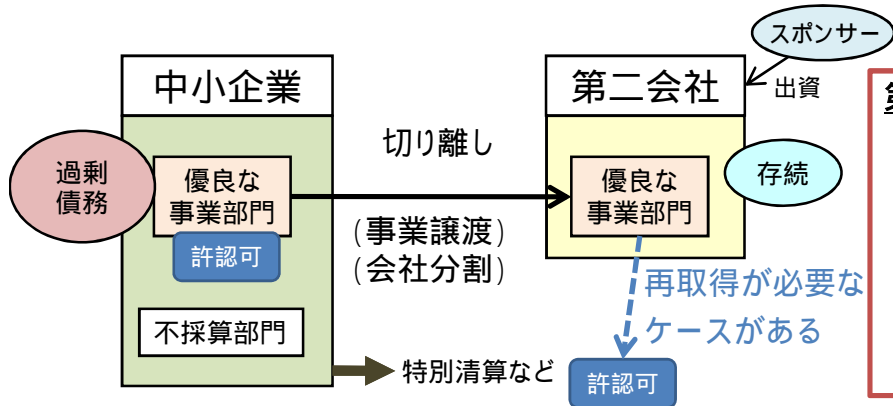
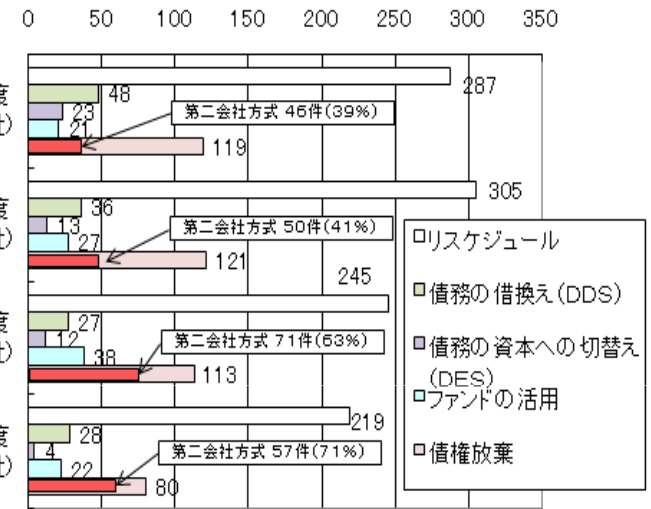


➤ 中小企業の**第二会社方式**による再生計画 (**中小企業承継事業再生計画**) の認定制度を改正産活法において創設。

中小企業の事業再生に有効な「第二会社方式」



第二会社方式のメリット
金融機関の協力が得やすい
 - 債権放棄の手续が不要、税務上の損金算入の手续も容易。
スポンサーの協力が得やすい
 - 想定外債務のリスク遮断が可能。



「第二会社方式」が抱える課題に対する支援が必要

課題 : 第二会社が営業上の**許認可**を再取得する必要がある場合、**事業期間に空白が発生**。

課題 : 事業用不動産等の移転に伴う**税負担が発生**。

課題 : 事業取得などのために、**新規の資金調達**が必要。

措置 : **事業に係る許認可を承継できる特例**
 ➤ 認定要件として、**雇用と取引先の維持を規定**。

措置 : **登録免許税・不動産取得税の軽減**
 ➤ 登録免許税:(不動産登記)0.80% 0.20%など、各種税率を軽減。
 ➤ 不動産取得税:(土地)3.00% 2.50%、(建物)4.00% 3.30%に軽減。

措置 : **金融支援**
 ➤ 日本政策金融公庫の低利融資 (基準金利-0.9%)
 ➤ 信用保険の別枠化 (普通:2億円、無担保:8千万円、特別小口:1250万円)
 ➤ 投資育成会社による出資対象範囲の拡大 (資本金上限枠3億円の引上げ)